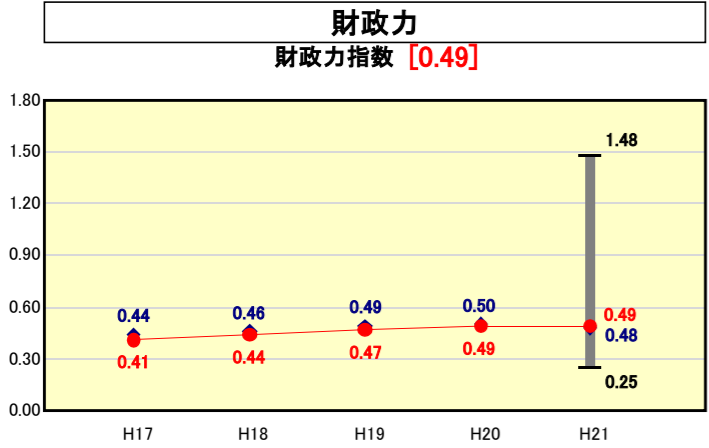


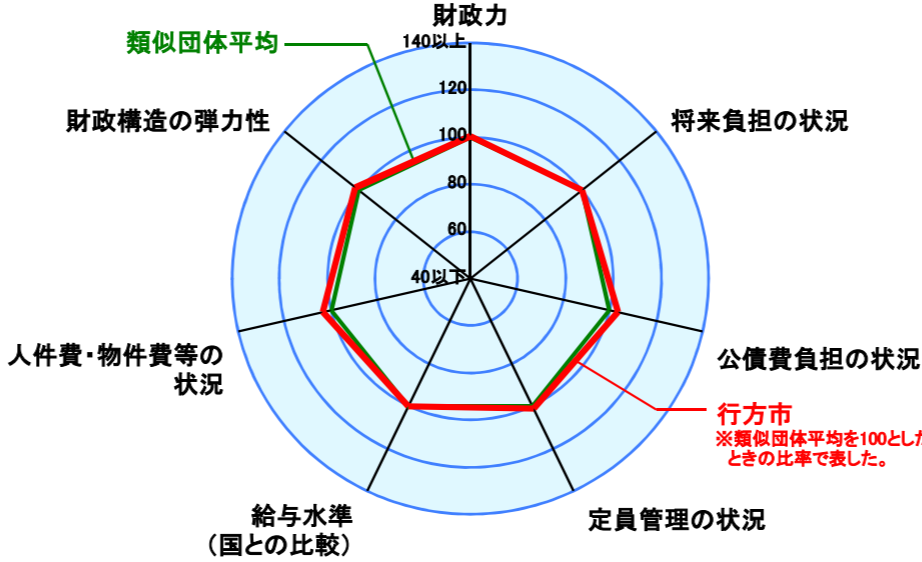
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



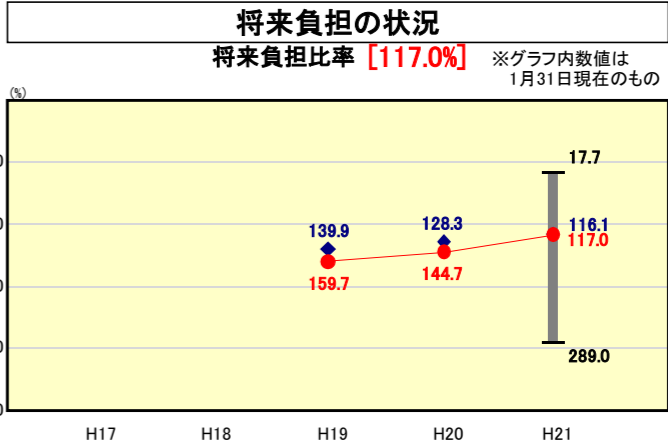
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/88
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

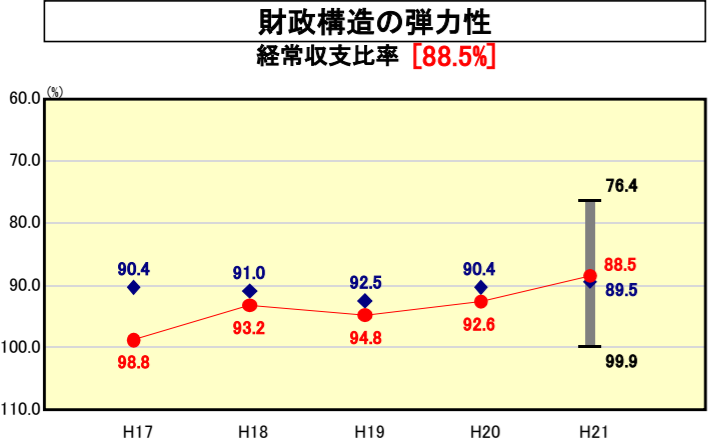
人口	38,767	人(H22.3.31現在)
面積	222.38	km ²
標準財政規模	10,835,629	千円
歳入総額	15,994,873	千円
歳出総額	15,337,732	千円
実質収支	522,911	千円



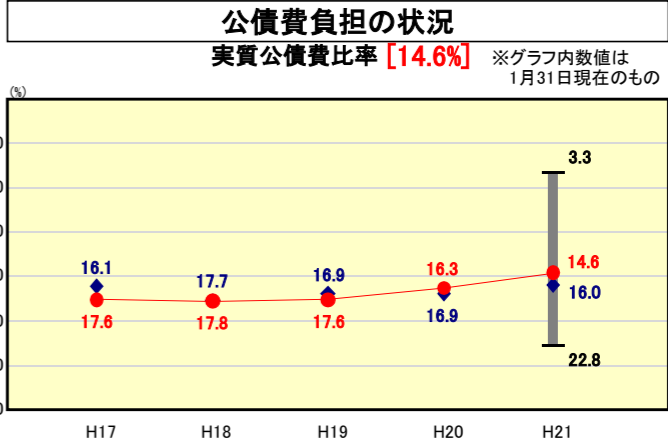
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



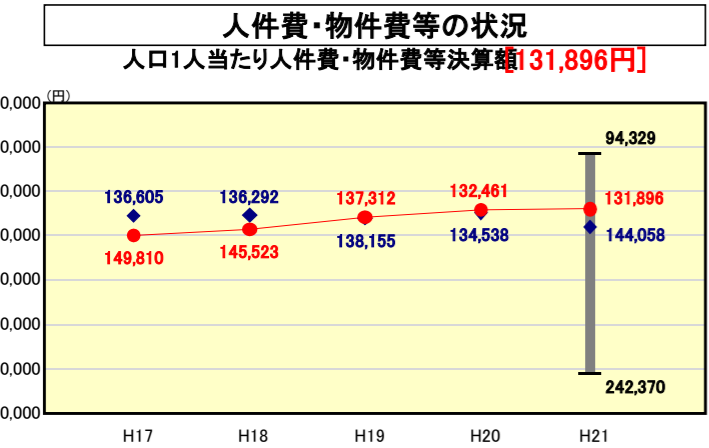
類似団体内順位 48/88
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



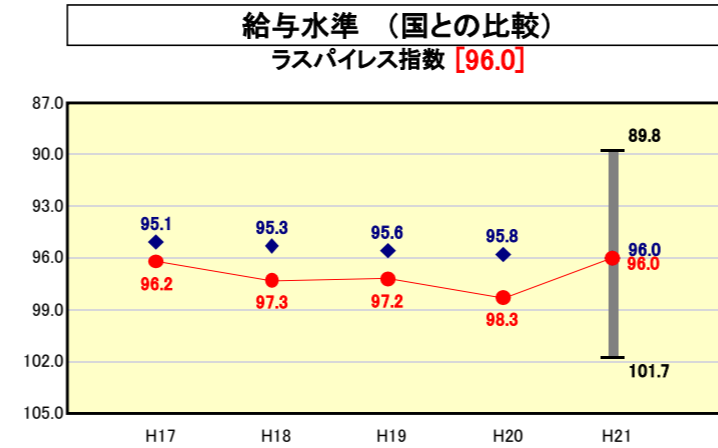
類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



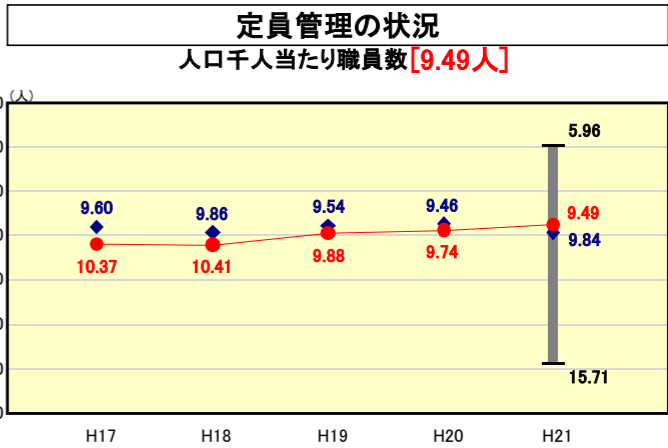
類似団体内順位 33/88
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 39/88
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 39/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 42/88
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年1月1日現在27.4%)に加え、市内は一次産業中心の脆弱な税収構造にある。類似団体平均を0.01上回る0.49となっているが、県平均と比較すると極めて低く、自主財源に乏しく、更に今後は下降傾向にある。行方市集中改革プラン及び財政集中改革プランに沿った施策の重点化を進め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
経常一般財源等歳入は地方税の減収があったものの普通交付税が大幅に伸び(306百万円増)、歳出面で高利率の公債費の繰上償還等により公債費の圧縮を進めた結果、経常収支比率は88.5%と前年度対比4.1ポイント低下し、類似団体平均を1.0ポイント下回る結果となった。今後とも、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、活力プラン(重点事業)に優先的に財源を配分するなど優先度の低い事務事業については見直しを行い、さらなる経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較して、人件費・物件費の決算額は小さくなっているが、県内や全国平均と比較すると高い状況である。平成21年度には給食センターの統合を行い、調理業務を民間委託にし、老人福祉施設の統廃合も行った。更に、平成22年度からは衛生センターを統合するとともに、施設の指定管理、選挙投票区の見直し(33→24箇所)をすること等により、一層のコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
平成19年度から給与制度改革に伴い昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を実施し給与の適正化に努めてきたことにより、前年度より2.3ポイント下がり類似団体と同じ水準までになった。今後も更なる給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
地方債の新規発行額の抑制や、基金の新規積立(財政調整基金170,000千円、公共施設整備基金301,300千円)、さらに職員数の減により退職手当負担見込額が減少しているが、類似団体平均を上回っている。退職手当は減少するが、合併特例債事業の増により増加傾向にある。

【実質公債比率】
地方債の新規発行額の抑制や、有利な借換債の発行(平成19年度～平成21年度の効果額:約28,000千円)等により類似団体平均を1.4ポイント下回っている。しかしながら、平成21年度から平成27年度までの間に学校の適正配置に伴う校舎の建設や改修工事を予定しており、今後、合併特例債の発行額が約66億円見込まれる。このことから他事業における地方債の発行の抑制等により、今後も類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【人口千人当たり職員数】
行方市集中改革プランの定員管理の適正化(平成17年度～成21年度)において、61人(△12.6%)の減を行ってきたことにより、前年度より減少し類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き職員採用抑制や職員の定員適正化計画に基づき、合併時を基準に平成23年度までに職員数83人(△17.1%)以上の削減を目指す。